

事務事業名		子ども医療費給付事業		会計	一般会計	実施区分				
H28担当課等名		保健課	H28係等名	医療給付係	H27係等名	医療給付係				
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり						
		施策	37	子どもを産み育てやすい環境の充実						
目的	対象(誰・何を)	0歳から中学3年生(H21年度までは小学校6年生まで)の子ども			対象指標	指標名及び単位		27年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	対象者の早期適切な受療				受給対象者数(3月31日現在)		13661		
	向上させたい上位施策の成果指標	子どもを産みやすい社会環境であると感じている対象者の割合								
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	給付件数/受給者が必要とする給付対象医療の受療件数 %			100	100	100	100		
	定性目標									
事業概要	<p>・「子ども医療費給付事業」は、福祉医療制度の一つであり、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、0歳～中学校卒業までの子どもを対象に医療機関に支払った自己負担額を助成する事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 出生・転入時に受給者証の交付申請 2 受診者は、健康保険証と受給者証を県内医療機関窓口にて提示して受診 3 一旦請求額を窓口で支払 4 3～4月後に個人口座に自動振込み(診療報酬明細書ごと500円の受給者負担金控除) 5 県外診療の場合は領収書申請 									
27年度事業内容	事業内容				名称		活動指標			
	0歳から中学校3年生(満15歳に達する日以降の最初の3月31日)までの子どもの医療費の自己負担分の一部を給付する事業である。未就学児童入院・通院と中学3年生までの入院が県補助対象。小学1年生～中学3年生までの通院が市単独事業 ※平成28年度より、18歳の年度末までの入院・通院について拡大(市単独事業、対象者数約1,800人)				1 受給対象者数 2 給付件数 3 給付額		1 13,661人 2 134,486件 3 172,197千円			
	事業コスト				26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足	
	事業費計(千円)①				200,955	211,544	203,835	236,322	(県)乳幼児医療費給付事業補助金(1/2)	
国庫支出金								国民健康保険特別会計への影響額 平成28年度 約9,600千円負担(医療費)増 平成29年以降 約1,200千円の負担(医療費)増		
県支出金				47,119	49,533	49,673	48,655			
起債										
その他										
一般財源				153,836	162,011	154,162	187,667			
人件費計(千円)②				3,936		3,936				
正規職員所要時間				800		800				
臨時職員所要時間				1,000		1,000				
総事業費①+②				204,891	211,544	207,771	236,322			
事業内容・目標達成状況の振り返り	適正な事務の遂行により、目標どおりの成果を達成した。									
改革改善の考え方	①問題点	子ども医療費の窓口無料化(現物給付)導入の要望が議会の複数の会派からある。								
	②改革提案	上位施策の目的達成への貢献度を上げるために、副市長・総務部長会や市長会等の窓口を通じて、窓口無料化(現物給付)の導入を県に働きかけて行く。								